

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年6月24日
【事業年度】	第55期（自2008年4月1日至2009年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 2005年3月	第52期 2006年3月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月
売上高 (千円)	18,278,502	18,238,203	18,619,628	20,061,424	20,083,511
経常利益(は損失) (千円)	473,808	668,032	236,581	230,044	368,802
当期純利益(は損失) (千円)	159,441	488,636	363,702	189,321	1,087,987
純資産額 (千円)	876,390	1,484,003	2,446,013	2,493,058	1,126,029
総資産額 (千円)	9,543,176	8,771,148	9,857,478	10,092,027	9,973,065
1株当たり純資産額 (円)	1,567.00	2,629.62	384.82	394.32	181.34
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	270.97	830.31	63.24	29.90	171.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	16.9	24.7	24.7	11.5
自己資本利益率 (%)	19.3	41.4	18.6	7.7	59.7
株価収益率 (倍)	-	-	13.4	12.9	1.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,564	749,890	226,204	742,226	208,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,825	193,679	358,512	710,584	2,197,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,064	1,509,580	814,249	7,249	1,360,223
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,568,778	1,002,656	1,708,762	1,699,214	1,256,074
従業員数 (人)	719	810	907	2,009	1,998
(外、平均臨時雇用者数)	(1,485)	(1,422)	(1,517)	(1,908)	(2,139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

5. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

6. 従業員数が第54期において第53期より1,102人増加しております。第53期は海外子会社のみ常用パート(23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していましたが、第54期より国内も同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 2005年3月	第52期 2006年3月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月
売上高 (千円)	13,561,884	13,678,163	14,046,379	14,779,166	15,012,485
経常利益 (は損失) (千円)	328,357	453,096	183,219	220,236	42,870
当期純利益 (は損失) (千円)	111,618	202,778	19,533	105,599	697,710
資本金 (千円)	195,158	195,158	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	553	553	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,078,928	1,344,066	1,925,384	1,953,219	1,177,984
総資産額 (千円)	8,143,931	7,958,724	8,679,153	8,916,013	9,302,444
1株当たり純資産額 (円)	1,933.12	2,376.66	304.08	308.48	186.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (-)	120.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	184.52	313.56	3.40	16.67	110.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	16.9	22.2	21.9	12.7
自己資本利益率 (%)	10.8	16.7	1.0	5.4	44.6
株価収益率 (倍)	-	-	250.26	23.08	1.74
配当性向 (%)	54.2	38.3	353.3	72.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	416 (1,023)	440 (998)	469 (1,032)	1,541 (1,417)	1,557 (1,541)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

5. 従業員数が第54期において第53期より1,072人増加しております。第54期より海外子会社と同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1956年5月	本社を東京都港区赤坂に移転
1960年6月	本社を東京都中央区日本橋に移転
1966年7月	本社を東京都中央区銀座に移転
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1971年12月	外食事業参入のため、東京都中央区銀座に株式会社マンディー（資本金6,000千円、出資比率100%）を設立
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストランクラブ「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1975年8月	「プレイボーイクラブ」の運営を目的として、東京都港区六本木に株式会社プレイボーイクラブジャパン（資本金5,000千円、出資比率100%）を設立
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりバーベキューレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1982年2月	スポーツ施設運営のため、東京都港区六本木に株式会社ミスターブラウン（資本金1,000千円、出資比率100%）を設立
1983年4月	東京都港区六本木にカリフォルニアレストラン「スパゴ」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1983年10月	米国「スパゴハリウッド」のオーナーシェフウルフギャングバック氏よりカリフォルニアレストラン「スパゴ」のライセンス契約取得
1984年4月	株式会社ミスターブラウンの商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ システムに変更
1984年10月	トニーローマ パール店出店のため、米国ハワイ州にPearl Ribs Partners（資本金660千米ドル、出資比率7.0%）を設立
1985年4月	スパゴ運営のため、東京都港区六本木に株式会社スパゴジャパン（資本金2,000千円、出資比率70.0%）を設立
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年10月	トニーローマ カハラ店出店のため、米国ハワイ州にKahala Ribs Partners（資本金840千米ドル、出資比率23.3%）を設立
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1986年5月	ハードロックカフェ運営のため、東京都港区六本木に株式会社ハードロックカフェジャパン（資本金1,000千円、出資比率50.0%）を設立
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1989年11月	株式会社プレイボーイクラブジャパンの商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ レジャーに変更
1990年9月	カプリチオーザ グラム出店のため、米国準州グラムにPop and Rock Cafe, Inc.（資本金100千米ドル、出資比率39.8%）を設立
1991年1月	米国準州グラムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グラム店」開店

年月	事項
1992年12月	株式会社マンディーを吸収合併
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc. (資本金1,900千米ドル、出資比率100%) を設立
1994年11月	ピーチェ ニューヨーク出店のため、米国ニューヨーク州に54th Street Limited Partners, L.P. (資本金8,410千米ドル、出資比率88.0%) を設立
1994年11月	米国ニューヨーク州にイタリアンレストラン「ピーチェ ニューヨーク」開店
1995年 4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年 6月	トニーローマ マウイ店出店のため、米国ハワイ州にMaui Ribs Partners (資本金450千米ドル、出資比率37.0%) を設立
1995年 8月	合併を解消し、単独でハードロックカフェの展開のため、株式会社ハードロックカフェジャパンを清算
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪市北区に、西日本支社設立
1996年10月	米国北マリアナ連邦サイパンでの事業展開のためWDI Saipan, Inc. (資本金300千米ドル、出資比率80.0%) を設立
1997年 4月	株式会社ダブリュー・ディー・アイ レジャーを吸収合併
1997年 7月	東京都武蔵野市吉祥寺にトスカーナ料理レストラン「プリミ・バチ吉祥寺店」開店
1997年 8月	米国ハワイ州での事業展開のため、Waikiki Capricciosa L.L.C. (資本金300千米ドル、出資比率61.5%) を設立
1998年 4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
1999年 3月	Pop and Rock Cafe, Inc.の商号をGuam Restaurant Company, Inc.に変更
2000年10月	株式会社ダブリュー・ディー・アイ システム並びに株式会社スパゴジャパンを統合のうえ、商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国ババ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得 (2001年 3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得)
2001年 3月	大阪府大阪市此花区に「ババ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年 9月	東京都港区麻布に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年 9月	東京都千代田区丸の内にはバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年 3月	米国ニューヨーク州に、「Bubba Gump Shrimp New York」運営のため、Bubba Gump New York, L.L.C.設立 (資本金1,322千米ドル、出資比率50%)
2003年 3月	西日本支社を、大阪市中央区へ移転
2003年 4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年 6月	Guam Restaurant Co.解散
2003年 7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年 8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	米国ニューヨーク州ニューヨーク市に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp New York」開店
2003年12月	インドネシアバリ島に、「Bubba Gump Shrimp Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立 (資本金800千米ドル、出資比率93.75%)
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年 3月	東京都港区品川にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年 8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp Bali」開店

年月	事項
2005年4月	ジンギスカン専門店「くろひつじ」を多店舗展開するため、株式会社モーターレーベルと合弁会社「株式会社くろひつじ」（資本金6千万円、出資比率50%）を設立
2005年4月	期間満了により、Pearl Ribs Partners解散、トニーローマ パール店を直営化
2005年4月	千葉県千葉市に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年5月	米国ニューヨーク州のイタリアンレストラン「ビーチ ニューヨーク」出資持分売却に伴い、54 th Street Limited Partners, L.P.を売却
2005年6月	トニーローマ マウイ店閉店により、Maui Ribs Partners解散
2005年10月	台湾においてカプリチョーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチョーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、創作ピザレストラン「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得
2006年3月	トニーローマ カハラ店閉店により、Kahala Ribs Partners解散
2006年9月	神奈川県川崎市に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年9月	カプリチョーザワイキキ店閉店により、Waikiki Capricciosa L.L.C.解散
2006年11月	米国ニューヨーク州のシーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp New York」出資持分売却に伴い、Bubba Gump New York, L.L.C.を売却
2006年11月	ヨーロッパでの事業展開のため、WDI Europe H Ltd.（資本金100千ポンド、出資比率100%）を設立
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年2月	「株式会社くろひつじ」出資持分を売却
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.（資本金2,000千ドル、出資比率51.00%）を設立
2007年4月	米国カリフォルニア州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.（資本金2,000千ドル、出資比率50.00%）を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI, L.L.C.（資本金2,000千ドル、出資比率50.00%）を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュイジーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウォーク」内に開店
2007年10月	韓国においてカプリチョーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチョーザ 江南店」を、韓国ソウル市に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年4月	米国カリフォルニア州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills店」開店
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ「アクアヴィット」開店
2009年1月	WDI Saipan, Inc.出資持分を売却
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店
2009年5月	台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、様々な業態のレストランを運営しており、国内に75店舗、海外に19店舗の直営展開を行っており、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘については、国内81店舗、海外12店舗のフランチャイズ展開を行っております（国内店舗数は2009年3月31日現在、海外店舗数は2008年12月31日現在の数字であります）。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	46	76	122	4	7	11	133
トニーローマ	アメリカ料理	2	3	5	11	5	16	21
ハードロックカフェ	アメリカ料理	8	-	8	-	-	-	8
パバ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
センチュリーコート	会員制クラブ	1	-	1	-	-	-	1
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	6	-	6	-	-	-	6
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	2	3	-	-	-	3
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	1	-	1	-	-	-	1
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バー&ダイニング	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	1	-	1	1	-	1	2
Taormina	シチリアン・キュイジーヌ	-	-	-	1	-	1	1
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ	1	-	1	-	-	-	1
Wolfgang's Steakhouse	ステーキ料理	-	-	-	1	-	1	1
合計		75	81	156	19	12	31	187

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDI International, Inc. (注)2・3	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	382,056 (\$3,000,000)	レストラン 事業	100.00	役員の兼任3名 当社より資金援助あり
P.T.WDI Indonesia	インドネシア バリ	113,125 (\$1,000,000)	レストラン 事業	95.00	役員の兼任1名 当社より資金援助あり
WDI Europe H Ltd.	英国ロンドン市	46,214 (200,000)	レストラン 事業	100.00	役員の兼任1名
その他6社					

(注)1.上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2.特定子会社に該当していません。

3.WDI International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,942,574千円

(2)経常損失 244,533千円

(3)当期純損失 317,417千円

(4)純資産額 430,991千円

(5)総資産額 3,311,962千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	761(945)
トニーローマ事業部	212(354)
ハードロックカフェ事業部	265(244)
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	177(74)
ストーンバーグ事業部	91(133)
その他事業部	345(319)
全社(共通)	147(70)
合計	1,998(2,139)

- (注) 1. 当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため、事業部門別に記載しております。
 2. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 海外子会社の使用人数については、2008年12月31日現在の人数を用いております。
 5. 当連結会計年度よりストーンバーグ事業部の重要性が増したため、前連結会計年度まで記載しておりましたセンチュリーコート事業部に変えて、ストーンバーグ事業部を表示しております。

(2) 提出会社の状況

2009年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,557(1,541)	33.4	6.8	4,943,819

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とそれに伴う急激な景気後退の影響を受け、株式・為替市場、原材料等商品市場の大幅な変動や信用収縮、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい局面となりました。

外食産業におきましては、景気後退及び先行きへの不安感による、生活防衛意識の高まりから消費マインドは低迷を続け、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした中、当社グループにおきましては、昨年来注力してきた成長拡大への積極的な新規投資を当連結会計年度も継続して、10店舗の新規出店を行いました。

しかしながら、いわゆるリーマン・ショック以降の急激な景気減退とそれに伴う個人消費の落ち込みを受けて、新規出店店舗のみならず従来堅調に推移していた既存店舗においても業績に変調を来す状況に至り、速やかに成長拡大路線の見直しを行い、その結果、計画の遂行過程にあった中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標変更と

「WDI Challenge 2010」の一環として2009年度1年間の実施を目標とする「WDI Revival Plan 2009」の追加策定を行いました。

「WDI Challenge 2010」では、定量目標として定めた「連結売上高250億円」「海外売上比率32%」については目標から外し「連結営業利益率4%」の達成にのみフォーカスして、劇的な変化を遂げる経済環境に対応できる強固な収益基盤の構築を目標といたします。

「WDI Revival Plan 2009」は、景気及び個人消費の低迷が相当程度、長期化することを想定して、その環境下においても、中長期に亘って着実に成長を遂げられる経営体質の構築を目的として策定いたしました。基本方針として、4つの「選択と集中」（本社のダウンサイジング、不採算業態からの撤退、不採算店舗の閉鎖、福利厚生費の圧縮）をテーマにしております。また、このうち、不採算業態からの撤退、不採算店舗の閉鎖につきましては、積極的なスクラップの早期実施により企業体質強化の端緒を開くことを目的として、当連結会計年度より先行して実施しております。

業績につきましては、新規出店店舗が想定の上を下回ったこと、従来、比較的堅調に推移してきた既存店舗が、第2四半期以降、中・高価格帯業態を中心に来店客数の減少、客単価の低下に見舞われ、その影響から当連結会計年度の売上高は20,083百万円（前期比0.1%増）となりました。

営業損失は、高級業態を中心とした国内、海外の新規出店店舗に係る開業経費462百万円の負担により164百万円（前期は営業利益374百万円）となりました。

経常損失は、期末為替レートが前期末に比べて円高となったことによる為替差損62百万円を計上したこと等により、368百万円（前期は経常利益230百万円）となりました。

当期純損失は、以上の影響に加えて、当連結会計年度における店舗閉鎖関係の損失392百万円、次期閉鎖見込み店舗に係る損失265百万円を含め、特別損失918百万円を計上したことにより1,087百万円（前期は当期純利益189百万円）となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、前述の高級業態主体の新規出店により売上高は15,012百万円（前年同期比1.6%増）と成長したものの、営業利益は、開業経費199百万円の負担により493百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

北米

米国では、景気後退の影響を受けた既存店舗の売上高が減少、また、新規出店した大型店舗の開業経費199百万円の負担により、売上高は3,296百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は271百万円（前期は営業損失174百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、既存店が好調に推移し売上高は、1,646百万円（前年同期比4.1%減）、また、新規出店店舗の開業経費63百万円により、営業利益は91百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

アジア

アジアでは、既存店が好調に推移し、売上高は163百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は40百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,256百万円となり、前連結会計年度より443百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は208百万円(前年同期比72.0%減)となりました。これは主に減価償却費810百万円、減損損失569百万円を計上する一方で、税金等調整前当期純損失1,280百万円、法人税等の支払額347百万円があり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の742百万円に比べ534百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,197百万円(前年同期は710百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入280百万円や敷金及び保証金の回収による収入201百万円があったものの、事業拡大のため有形固定資産の取得による支出2,359百万円及び敷金及び保証金の差入による支出121百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,360百万円(前年同期は7百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,014百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,687百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様からの商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	7,051,951	35.2	6,967,007	34.7	1.2
トニーローマ事業部	4,181,039	20.8	3,408,063	17.0	18.5
ハードロックカフェ事業部	3,114,975	15.5	2,925,006	14.6	6.1
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	994,718	4.9	1,045,910	5.2	5.2
ストーンバーグ事業部	714,105	3.6	865,633	4.3	21.2
その他事業部	4,004,635	20.0	4,871,890	24.2	21.7
合計	20,061,424	100.0	20,083,511	100.0	0.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度よりストーンバーグ事業部の金額的重要性が増したため、前連結会計年度まで記載しておりましたセンチュリーコート事業部に変えて、ストーンバーグ事業部を表示しております。

3. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)、当連結会計年度(自2008年1月1日至2008年12月31日)としております。

(4) 店舗数推移

(単位: 店)

事業部	前連結会計年度 (2008年3月31日)				当連結会計年度 (2009年3月31日)			
	直営	フラン チャイズ	合併	合計	直営	フラン チャイズ	合併	合計
カプリチョーザ事業部	52	81	-	133	50	83	-	133
トニーローマ事業部	15	9	-	24	13	8	-	21
ハードロックカフェ事業部	8	-	-	8	8	-	-	8
パパ・ガンブ・シュリンプ 事業部	4	-	-	4	4	-	-	4
ストーンバーグ事業部	7	-	-	7	6	-	-	6
その他事業部	12	2	-	14	13	2	-	15
合計	98	92	-	190	94	93	-	187

(注) 海外子会社においては、前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)、当連結会計年度(自2008年1月1日至2008年12月31日)としております。

3【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は、減少傾向が続いております。また、一般消費者の購買意欲も冷え込みが続き、外食を手控えるムードが広がっております。

短期における景気回復の目処は立っておらず、消費者の消費意欲は、今後、一層減退することが予測され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは「WDI Revival Plan 2009」の達成に向け「選択と集中」の取組みを継続して経営基盤の整備を進めてまいります。また、個別店舗における収益力向上施策として、売上原価・人件費の精緻なコントロールを行い、いわゆるプライムコストの低減に注力してまいります。合わせて全ての業態において価格戦略の見直しに着手いたします。

以上、3つの施策を愚直に推進・実施することで、中長期に亘って成長を遂げることの出来る強固な経営基盤の構築を目指します。

また、現在の厳しい環境下において、今後も当社グループが成長を続けるためには、優秀な人材の育成が不可欠であると認識しております。

人材の育成については、これまでよりも明確に社員が自身のキャリアプランを描ける人事制度を構築いたしました。2009年度より運用を開始するこの人事制度では、社内教育プログラム（WDIカレッジ）による研修や専門的教育と連動させることにより、社員の成長とキャリアアップを結び付け、より一層の「現場力」向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所に店舗を展開しております。店舗の新規出店に際しては商圏の調査とともに店舗の採算を充分試算し、収益性を重視するため、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で、収支予測等の一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。

また、当社グループは店舗毎の収益性・キャッシュフローを重視しており、環境の変化等の外的要因により収益の回復が見込まれない不採算店舗については、閉店する方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをFCとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力をしておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、当連結会計年度末日において国内に75の直営店舗と、米国を中心に海外に19の直営店舗による展開を行っております。カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘についてはフランチャイズ展開を行っており、国内に81店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等においては12店舗の経営指導を行っております。

また、2009年5月にはレインボー・ロール・スシのフランチャイズ1号店を台湾に出店、今年度中にはストーンバーグにてフランチャイズ店舗の出店を予定しております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4 業態全てに対して、法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の開店店舗 に対し 5 %、前記同様に 10 店舗以上に対し 4 % (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数 となった場合は条件解除とする)	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ自 動更新	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新
	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのF C加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、当社グループの指導に従わないF C加盟店が存在する場合もあります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にF C加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟店に対してはスーパーバイザーの派遣や集合研修を開催するなど、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのF C加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、F C加盟店との契約関係を解消し、新たなF C加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

合併会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開において、フランチャイズ以外で合併会社を設立して店舗を出店しております。合併会社による店舗出店については、当社グループの事情や判断以外でも、合併相手の合併解消の申し出により当社グループの持分を売却する可能性があります。合併解消については、当社グループにおいて充分検討した上で決定いたしておりますが、持分を売却した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が増減しやすい傾向があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害の影響について

災害発生時には、店舗への被害はもちろん交通機関への被害等から、外出に対する消費マインドが低くなることが予想され、一時的に来店客数が減少する可能性があります。また、店舗への被害により、修理や改築を行うための費用がかかる可能性もあります。これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、定期的な細菌検査のほか、衛生管理担当者による店舗巡回指導、及び衛生管理の取組み状況を人事考課に網羅するなど、衛生に対する意識向上に努めております。

しかしながら、このような施策を実施しても当社グループの店舗における食中毒等の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループは、食品を扱っているため、天候による原材料の出来高等の影響があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、原材料が高騰し、購入費用が増加しますと、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替レートの変動について

当社グループの本体は、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建て財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算しております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループとしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの本体は海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また、海外子会社において税務上の取扱により法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態が主であり、店舗の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,544百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉をした上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、省エネルギー法等、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食業界の規模の縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードとして独特な業態を有しており、価格競争には巻き込まれることなく、特色のある店舗を展開していく方針であります。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かしていくため多様な業態を研究開発して参ります。出店地域についても世界を視野に、既存の店舗がない地域への出店も検討しております。当社グループにおいては、国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいり所存であります。

重要な訴訟について

当社グループは、店舗顧客だけでなくFC加盟店等当社グループを取り巻く全ての関係者に対して、「ホスピタリティ」をコーポレートキーワードの一つに掲げており業務に励んでおります。また、内部監査やコンプライアンス体制の充実により社内チェック体制を整備しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告することとなっております。しかしながら、万一、第三者より、損害賠償請求等の重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社及び当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約にはそれぞれ財務制限条項が定められております。(詳細につきましては「注記事項(連結貸借対照表関係) 4」及び「注記事項(貸借対照表関係) 5」をご覧ください。)

今回の決算において、当社及び当社グループは上記財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店のスクラップを早期に実施したこと及び当連結会計年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で変更されました。(詳細につきましては連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(1)及び財務諸表に係る「重要な後発事象」(1)をご覧ください。)この変更を受けて、財務制限条項への抵触は解消され、貸付資金の回収等となる恐れは回避いたしました。

但し、シンジケートローンによる資金調達にあたっては、引き続き純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、抵触した場合には貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合は、当社及び当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、2009年3月期期末において、有利子負債(借入金)の割合は、64.9%と比較的高い状況にあります。今後、調達金利の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
独占的営業権	1995年8月11日	1995年8月11日より20年間、但し期限までに3店舗以上の店舗を開店した場合、期限を10年延長。延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社が日本国内（既存5店舗に加えて5店舗追加出店権を含む）において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
独占的営業権	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間。	Roma Systems Inc. (米国)	当社及び当社子会社が日本国内及びハワイ・グアム・韓国において、「トニーローマ」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権利の付与と、運営上の義務を規定する。
店舗開発契約	2001年6月18日	2001年6月18日より5年間、但し、期限までに3店舗以上の店舗を開店した場合、期限を5年延長。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社が日本国内及び海外店舗所在地（パリ・グアム）において、映画「フォレストガンプ」をテーマとしたシーフードレストラン「パパ・ガンプ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。 なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
基本契約書	2002年11月30日	2002年11月30日より10年間、期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社伊太利亜飯店華婦里蝶座	当社が日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。又、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, INC. (米国)	当社がアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社が六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2006年2月13日	2006年2月13日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社が日本・マリアナ諸島・グアムにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを非独占的に開発・運営する権利・義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間、更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎自動延長。	株式会社いちおし	フランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗リース契約と同一期間、更に5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社子会社が米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「ウルフギャング ステーキハウス」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、()ライセンスが解散・清算・終了する時又は、()LLC契約が終了する時のどちらか早い時まで。	INAKAYA USA, INC. (米国)	当社子会社が米国ニューヨーク州において「田舎家」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社が東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社が明治生命館において、「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

(2) 会社分割による持株会社制への移行について

当社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、会社分割により新設会社である株式会社WD I J A P A Nに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認を受けました。

会社分割の目的

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、下記の3点になります。

a. グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

経営機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図っていきます。

また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレートガバナンスを強化していきます。

b. 意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、事業会社は機動的な業務執行に集中することで、意思決定を迅速化してまいります。

また、人材配置の最適化、経営人材の育成、間接部門の効率化に取り組んでいきます。

c. 機動的な事業再編・組織再編の推進

持株会社制の採用により、グループ内の事業再編、組織再編等の経営構造変更を容易にし、今後、起こりうる経営環境の変化に素早く対応出来る体制を整えます。

従来に増して、積極的な企業再編や戦略的な業務提携を推進していきます。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する株式会社WD I J A P A Nに事業を承継させる新設分割です。

会社分割に係る割当ての内容

本件分割に際し、株式会社WD I J A P A Nが発行する普通株式1,000株は、全て分割会社となる当社に割当交付いたします。

会社分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件分割に際して株式会社WD I J A P A Nが発行する株式は全て当社に割当交付されることから、第三者機関による算定は実施せず、株式会社WD I J A P A Nの資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

会社分割後の新設会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

1. 商号	株式会社WD I J A P A N
2. 本店の所在地	東京都港区六本木五丁目5番1号
3. 代表者の氏名	代表取締役 清水 謙
4. 資本金の額	10百万円
5. 純資産の額	10百万円
6. 総資産の額	7,882百万円
7. 事業内容	外食事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、昨年来注力してきた成長拡大への積極的な新規投資を当連結会計年度も継続して、10店舗の新規出店を行いました。

しかしながら、いわゆるリーマン・ショック以降の急激な景気減退とそれに伴う個人消費の落ち込みを受けて、新規出店店舗のみならず従来堅調な業績推移にあった既存店舗においても業績に変調を来す状況に至り、速やかに成長拡大路線の見直しを行い、その結果、計画の遂行過程にあった中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標変更と「WDI Challenge 2010」の一環として2009年度1年間の実施を目標とする「WDI Revival Plan 2009」の追加策定を行いました。

「WDI Challenge 2010」では、定量目標として定めた「連結売上高250億円」「海外売上比率32%」については目標から外し「連結営業利益率4%」の達成にのみフォーカスして、劇的な変化を遂げる経済環境に対応できる強固な収益基盤の構築を目標といたします。

「WDI Revival Plan 2009」は、景気及び個人消費の低迷が相当程度、長期化することを想定して、その環境下においても、中長期に亘って着実に成長を遂げられる経営体質の構築を目的として策定いたしました。基本方針として、4つの「選択と集中」（本社のダウンサイジング、不採算業態からの撤退、不採算店舗の閉鎖、福利厚生費の圧縮）をテーマにしております。また、このうち、不採算業態からの撤退、不採算店舗の閉鎖につきましては、積極的なスクラップの早期実施により企業体質強化の端緒を開くことを目的として、当連結会計年度より先行して実施しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,083百万円（前期比0.1%増）、営業損失164百万円（前期は営業利益374百万円）、経常損失368百万円（前期は経常利益230百万円）、当期純損失1,087百万円（前期は当期純利益189百万円）と増収減益となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は3,000百万円（前期末比751百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,387百万円（前期末比349百万円減）となりました。また、たな卸資産は304百万円（前期末比62百万円減）となりました。固定資産は6,972百万円（前期末比632百万円増）となりました。これは新規出店に伴う建物及び構築物の増加が主な要因であります。

負債につきましては、8,847百万円（前期末比1,248百万円増）となりました。これは長期借入金が増加が主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金の減少により1,126百万円（前期末比1,367百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率(%)	24.7	24.7	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	24.2	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,275.9	696.5	3,109.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	6.8	1.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価増額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において外食事業にかかる店舗拡大のため、国内においては「センチュリーコート」、「グラント・セントラル・オイスター・バー&レストラン」、「ストーンバーグ」、「カプリチョーザ」、海外においては「Wolfgang's Steakhouse」、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」をそれぞれ新規に出店・改装・移転し、総額2,524百万円（店舗賃借に係る保証金を含む）の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

当社は首都圏及び大阪を中心に、直営店として75店舗（2009年3月31日現在）の飲食店舗を運営いたしております。また、店舗以外に本社事務所及び西日本事務所を設けております。

以上のうち、2009年3月31日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐野プレミアム・ア ウトレット店 (栃木県佐野市)	200.50	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	19,769	-	2,000	21,770	18 (14)
宇都宮インターパー クショッピングビ レッジ店 (栃木県宇都宮市)	165.59	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	14,324	-	1,903	16,227	14 (17)
西友守谷店 (茨城県守谷市)	176.20	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	17,022	-	962	17,984	13 (14)
けやきウォーク 前 橋店 (群馬県前橋市)	141.82	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	22,349	-	4,043	26,392	16 (14)
四谷店 (東京都新宿区)	120.66	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	4,134	-	292	4,426	8 (10)
池袋東口店 (東京都豊島区)	108.43	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	2,356	-	871	3,227	12 (15)
ファブ南大沢店 (東京都八王子市)	131.54	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	11,483	-	400	11,883	15 (21)
六本木ヒルズ店 (東京都港区)	149.20	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	17,096	-	1,678	18,775	17 (14)
板橋サティ店 (東京都板橋区)	136.86	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	4,901	-	2,628	7,529	14 (27)
アトレヴィ田端店 (東京都北区)	99.77	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	29,390	-	2,185	31,576	14 (1)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	254.91	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	41,825	-	12,902	54,727	25 (32)
マルイファミリー 溝口店 (川崎市高津区)	169.92	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	-	-	923	923	13 (22)
横浜元町店 (横浜市中区)	143.37	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	1,837	-	900	2,738	10 (18)
江ノ島店 (神奈川県藤沢市)	140.83	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	203	-	889	1,093	11 (15)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	222.81	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	27,923	-	2,637	30,561	16 (31)
イオンモール大和店 (神奈川県大和市)	198.35	カプリチョ ーザ事業	飲食 店舗	11,772	-	1,003	12,775	15 (13)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
戸塚店 (横浜市戸塚区)	144.46	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	121	-	552	673	15 (24)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	137.89	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	19,564	-	2,914	22,479	21 (20)
所沢西口店 (埼玉県所沢市)	141.49	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	5,353	-	158	5,512	9 (14)
マルイファミリ ー志木店 (埼玉県志木市)	143.47	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	-	-	131	131	11 (20)
大宮ロフト店 (さいたま市大宮区)	200.00	カプリ チョーザ事 業	飲食 店舗	4,945	-	1,393	6,339	17 (24)
ワカバウォーク店 (埼玉県鶴ヶ島市)	135.28	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	9,506	-	900	10,407	12 (20)
熊谷ティアラ店 (埼玉県熊谷市)	161.98	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	21,440	-	2,581	24,022	12 (16)
ピパモール加須店 (埼玉県加須市)	180.86	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	26,320	-	2,942	29,262	12 (9)
ユーカリが丘店 (千葉県佐倉市)	187.44	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	-	-	1,549	1,549	13 (25)
清水エスパルスド リームプラザ店 (静岡市清水区)	187.51	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	25	-	432	458	13 (14)
イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	166.38	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	26,351	-	13,400	39,752	16 (23)
イオンモール木曾川 キリオ店 (愛知県一宮市)	140.20	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	23,351	-	1,605	24,956	10 (24)
エアポートウォーク 名古屋店 (愛知県西春日井郡)	196.03	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	28,495	-	8,410	36,906	16 (14)
イオン津南店 (三重県津市)	229.09	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	607	-	555	1,163	12 (14)
イオンモール鈴鹿ベ ルシティ店 (三重県鈴鹿市)	216.30	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	3,218	-	2,804	6,023	12 (8)
高槻オーロラモール 店 (大阪府高槻市)	155.37	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	8,473	-	238	8,711	19 (39)
なんばダ・オーレ店 (大阪市中央区)	234.05	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	2,091	-	1,713	3,805	16 (21)
マイカル茨木店 (大阪府茨木市)	211.90	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	20,406	-	1,246	21,653	17 (35)
アザール桃山台店 (大阪府吹田市)	128.26	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	1,453	-	232	1,686	10 (14)
梅田ロフト店 (大阪市北区)	303.17	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	31,411	-	2,528	33,939	19 (27)
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	187.34	カプリチ ョーザ事 業	飲食 店舗	19,426	-	1,440	20,867	22 (39)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カルフル箕面店 (大阪府箕面市)	171.60	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	15,067	-	1,451	16,518	23 (26)
イオンモールりんく う泉南店 (大阪府泉南市)	171.40	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	18,530	-	2,461	20,991	18 (18)
奈良ファミリー店 (奈良県奈良市)	160.99	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	351	-	201	552	14 (9)
アステ川西店 (兵庫県川西市)	103.47	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	2,433	-	397	2,831	9 (15)
JR岡山駅店 (岡山県岡山市)	149.74	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	25,240	-	2,649	27,889	17 (22)
イオンモール倉敷店 (岡山県倉敷市)	192.07	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	5,620	-	1,184	6,805	16 (26)
イオンモール高知店 (高知県高知市)	150.41	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	4,647	-	669	5,316	14 (26)
大野城サティ店 (福岡県大野城市)	123.31	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	-	-	-	-	8 (14)
福岡交通センター店 (福岡市博多区)	131.70	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	-	-	-	-	10 (7)
青山店 (東京都港区)	250.35	トニーロー マ事業	飲食 店舗	5,106	-	2,235	7,342	18 (10)
六本木店 (東京都港区)	258.38	トニーロー マ事業	飲食 店舗	10,706	-	2,814	13,521	15 (14)
東京店 (東京都港区)	357.02	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	17,116	-	10,642	27,758	37 (30)
上野駅・東京店 (東京都台東区)	290.35	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	15,172	-	3,043	18,216	40 (29)
横浜店 (横浜市西区)	419.83	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	41,917	-	13,181	55,099	34 (33)
成田東京店 (千葉県成田市)	391.53	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	-	-	-	-	23 (12)
名古屋店 (名古屋市中区)	687.60	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	24,501	-	5,598	30,100	29 (47)
ユニバーサル・シ ティウォーク大阪店 (大阪市此花区)	935.54	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	54,661	-	2,418	57,079	39 (36)
大阪店 (大阪市中央区)	684.30	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	50,075	-	5,208	55,283	34 (36)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡店 (福岡市中央区)	614.88	ハードロッ クカフェ事 業	飲食 店舗	4,286	-	2,225	6,512	26 (21)
東京店 (東京都文京区)	502.00	パパ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	65,229	-	2,282	67,511	35 (40)
ららばーと豊洲店 (東京都江東区)	588.81	パパ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	82,078	-	12,028	94,106	26 (16)
大阪店 (大阪市此花区)	575.21	パパ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	30,197	-	1,677	31,874	31 (18)
センチュリーコート (東京都千代田区)	1,429.99	その他 事業	飲食 店舗	98,670	-	148,275	246,945	32 (49)
巨牛荘六本木店 (東京都港区)	167.87	その他 事業	飲食 店舗	54,291	-	2,687	56,979	12 (5)
ストーンバーグ 町田東急ツインズ店 (東京都町田市)	136.45	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	3,191	-	512	3,704	22 (30)
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	181.53	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	31,780	-	2,667	34,448	10 (15)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	131.14	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	24,122	-	3,306	27,428	24 (22)
ストーンバーグ 三井アウトレット パーク入間店 (埼玉県入間市)	162.24	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	23,061	-	4,886	27,948	13 (27)
ストーンバーグ アリオ蘇我店 (千葉市中央区)	174.60	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	23,412	-	2,794	26,206	11 (12)
ストーンバーグ 京都俵ハンバーグ店 (京都市下京区)	212.40	ストーン バーグ事業	飲食 店舗	31,007	-	1,555	32,563	10 (27)
カリフォルニア・ ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	327.25	その他 事業	飲食 店舗	42,694	-	6,883	49,577	51 (36)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プリミ・パチ吉祥寺 店 (東京都武蔵野市)	247.60	その他 事業	飲食 店舗	32,217	-	657	32,875	18 (7)
イル・ムリーノ ニューヨーク (東京都港区)	543.30	その他 事業	飲食 店舗	100,587	-	649	101,237	27 (3)
レインボー・ロール ・スシ麻布十番店 (東京都港区)	195.70	その他 事業	飲食 店舗	9,253	-	1,693	10,947	12 (3)
ブリーズ・オブ・ト ウキョウ (東京都千代田区)	263.00	その他 事業	飲食 店舗	57,833	-	7,337	65,171	25 (4)
グランド・セントラ ル・オイスター・ バー&レストラン品 川店 (東京都港区)	480.01	その他 事業	飲食 店舗	42,190	-	4,671	46,862	52 (17)
グランド・セントラ ル・オイスター・ バー&レストラン丸 の内店 (東京都千代田区)	777.62	その他 事業	飲食 店舗	148,494	-	42,998	191,493	39 (28)
アクアヴィット北青 山店 (東京都港区)	496.54	その他 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	21 (21)
本社(東京都港区)	1,278.35	会社統括 業務	総括 業務 設備	216,910	232,941 (3,350.45)	36,224	486,075	114 (7)
西日本支社 (大阪市中央区)	182.61	西日本 統括業務	総括 業務 設備	4,512	-	700	5,212	13 (1)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDI International, Inc. Guam Office (米国グアム準州タモン)	185.81	Guam 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	4,626	4,626	24 (34)
Tumon # 1 (米国グアム準州タモン)	209.95	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	788	-	5,223	6,012	12 (20)
Tumon # 2 (米国グアム準州タモン)	199.55	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	11,443	-	4,237	15,680	20 (17)
Agana (米国グアム準州ハガニア)	429.12	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	13,748	-	1,312	15,061	27 (18)
Guam (米国グアム準州タモン)	398.91	トニーローマ 事業	飲食 店舗	116,663	-	36,109	152,773	37 (28)
Agana (米国グアム準州ハガニア)	227.33	トニーローマ 事業	飲食 店舗	17,445	-	4,573	22,019	22 (20)
Tumon (米国グアム準州タモン)	464.50	その他 事業	飲食 店舗	74,348	-	17,627	91,976	19 (60)
WDI International, Inc. Los Angeles Office (米国カリフォルニア州 ロスアンゼルス市)	222.22	会社統括 業務	総括 業務 設備	4,576	-	8,039	12,616	11 (0)
Fullerton (米国カリフォルニア州 フラトン市)	603.87	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	10 (30)
Anaheim (米国カリフォルニア州 アナハイム市)	780.36	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	2,599	2,599	12 (50)
Encino (米国カリフォルニア州 エンシノ市)	555.37	トニーローマ 事業	飲食 店舗	8,210	-	5,310	13,521	19 (45)
Universal CityWalk (米国カリフォルニア州 ユニバーサル・シティ ウォーク)	579.04	トニーローマ 事業	飲食 店舗	103,210	-	10,990	114,201	14 (49)
Glendale (米国カリフォルニア州 グレンデール市)	564.08	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	11 (35)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDI International, Inc. Hawaii Office (米国ハワイ州ホノルル市)	188.69	Hawaii 会社統括 業務	総括 業務 設備	635	-	1,811	2,447	18 (27)
Waikiki (米国ハワイ州ホノルル市)	320.78	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	14 (28)
Pearlridge (米国ハワイ州アイエ ア市)	468.49	トニーローマ 事業	飲食 店舗	24,885	-	17,570	42,455	15 (29)
Ala Moana (米国ハワイ州ホノルル市)	68.00	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	5 (11)
Taormina (米国ハワイ州ホノルル市)	283.62	その他 事業	飲食 店舗	97,561	-	21,285	118,846	13 (12)
WDI Saipan, Inc. (北マリアナ連邦サイパン)	55.02	Saipan 会社統括 業務	総括 業務 設備	685	-	1,953	2,639	2 -
Saipan Garapan (北マリアナ連邦サイ パン)	215.72	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	5,478	-	339	5,818	17 (5)
Saipan Garapan (北マリアナ連邦サイ パン)	280.66	トニーローマ 事業	飲食 店舗	9,264	-	380	9,645	19 (5)
WDI International, Inc. New York Office (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	173.08	New York 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	2,377	2,377	2 (1)
Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills (米国カリフォルニア州ビ バリーヒルズ)	818.08	その他事業	総括 業務 設備	225,921	-	37,223	263,144	10 (74)
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア バリ)	853.90	会社統括業 務・ババ・ ガンプ・ シュリンプ 事業	総括 業務 設備	14,547	-	9,830	24,377	88 -
WDI Europe H Ltd. London Office (英国 ロンドン市)	-	Europe 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	-	-	- -

- (注) 1. 上記海外事業分は、2008年12月期末日現在を記載しております。
2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在（海外連結子会社については2008年12月31日現在）における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部 門名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Wolfgang's Steakhouse Waikiki店	米国 ハワイ州	その他 事業	飲食店舗	570,000	470,000	借入金・ 自己資金	2007年 3月	2009年 2月	210
INAKAYA New York店	米国 ニューヨー ク州	その他 事業	飲食店舗	470,000	362,680	借入金・ 自己資金	2008年 1月	2009年 2月	75

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

（2）重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2009年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2009年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年11月8日 (注)1	4,978,728	5,531,920	-	195,158	-	198,255
2006年12月22日 (注)2	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注)1. 株式1株を10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円

資本組入額 488円

払込金総額 780,800千円

(5) 【所有者別状況】

区 分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	9	50	4	4	3,749	3,820	-
所有株式数 (単元)	-	2,773	20	2,996	15,193	45	42,282	63,309	1,020
所有株式数 の割合 (%)	-	4.38	0.03	4.73	24.00	0.07	66.79	100.00	-

(注) 自己株式170株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2009年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2 - 3 - 34 - 401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5 - 5 - 1	385,240	6.08
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1 - 1	261,900	4.13
清水 謙	東京都港区	204,800	3.23
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2 - 1 - 40	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
岡田 治弘	東京都渋谷区	43,500	0.68
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 - 10 - 1	40,000	0.63
計	-	4,277,980	67.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,800	63,308	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,308	-

【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	170	-	170	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の改善、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、697百万円の当期純損失となったため、無配といたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
最高(円)	-	-	1,155	863	394
最低(円)	-	-	802	320	137

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、2006年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年10月	2008年11月	2008年12月	2009年1月	2009年2月	2009年3月
最高(円)	294	250	220	210	200	285
最低(円)	185	210	175	190	137	148

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社(現 株式会社WDI) 入社 代表取締役 1971年5月 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2000年10月 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	1,652,240
代表取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 1993年6月 Soken Corp.代表取締役社長(現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイホールディング(現 株式会社WDI) 入社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役(現任) 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2008年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	205,800
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏社	1952年5月29日生	1976年4月 当社入社 2001年6月 執行役員 2005年4月 ファインダイニング本部 部長 2007年6月 取締役(現任) 営業本部 本部長(現任)	(注) 7	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社入社 2003年4月 執行役員 管理本部 本部長(現任) 2006年6月 取締役(現任)	(注) 5	5,200
取締役	-	小林 正	1944年10月12日生	1968年4月 株式会社トーメン(現 豊田通商株式会社) 東京経理部 入社 1994年1月 同社 繊維企画統括室 室長 1996年5月 米国 トーメン社 副社長 1999年2月 株式会社トーメン(現 豊田通商株式会社) 投融資事業部 部長 2000年4月 同社 執行役員 2001年7月 アリスタ ライフサイエンス株式会社 取締役(業務部長) 2002年9月 同社 代表取締役専務(職能統括役員) 2004年6月 当社 社外監査役(常勤) 2007年6月 専務取締役兼C.F.O. 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役 2008年6月 取締役 2008年7月 取締役(非常勤)(現任) WDI International, Inc. 代表取締役社長兼C.E.O. 2009年4月 WDI International, Inc. 代表取締役会長 (現任)	(注) 7	15,700

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学経済学部 助手 1973年7月 同大学経済学部 講師及び研究員 1974年7月 大阪大学経済学部 助教授 1984年4月 同大学経済学部 教授 1991年10月 一橋大学商学部 教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学経営情報学部 教授 2000年4月 三和総合研究所理事長(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) (現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役(現任) 2001年9月 多摩大学 学長 多摩大学教授ルネッサンスセンター長 (現任) 2003年3月 当社 取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 (現任) 2007年4月 スカパーJSAT株式会社 取締役(現任)	(注) 5	32,000
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 1997年1月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 退職 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営業部長 2007年6月 当社 社外監査役(常勤)(現任)	(注) 8	-
常勤監査役	-	牧 晃	1941年3月17日生	1967年4月 大成観光株式会社 入社 1968年11月 日放株式会社 入社 1971年10月 日本グッドイヤー株式会社 入社 1974年10月 ルイスリッチ社(アイオワ州)入社 1979年12月 米肉食肉輸出連合会 入社 1984年1月 当社入社 1984年6月 取締役 1996年5月 常勤監査役 2000年10月 執行役員 2002年4月 顧問 2002年6月 常勤監査役 2005年6月 顧問 2006年10月 常勤監査役(現任)	(注) 6	22,240

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長兼ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O.兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役就任(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役(現任)	(注) 4	8,000
計						1,950,280

- (注) 1. 代表取締役社長清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。
 2. 取締役中谷巖は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役結縄芳哲及び藤井俊一は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
 4. 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2006年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 8. 2007年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、又、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と透明性の高い経営及び迅速な意思決定が可能な経営システムの構築、併せてチェック体制を充実していくことと捉えております。

これらの期待に答え、経営の効率性、健全性及び透明性を維持し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの利益に合う経営実現のために、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。又、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者と関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

会社の機関の内容等

当社は会社の機関として会社法に規定する取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、並びに内部監査室を設置しており、経営上の意思決定、執行、監督並びに監査を行っております。

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

ロ．会社の機関の内容

a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、又、監督を行っており、原則毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。又、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役は6名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

b．監査役及び監査役会

当社では、監査役は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。又、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

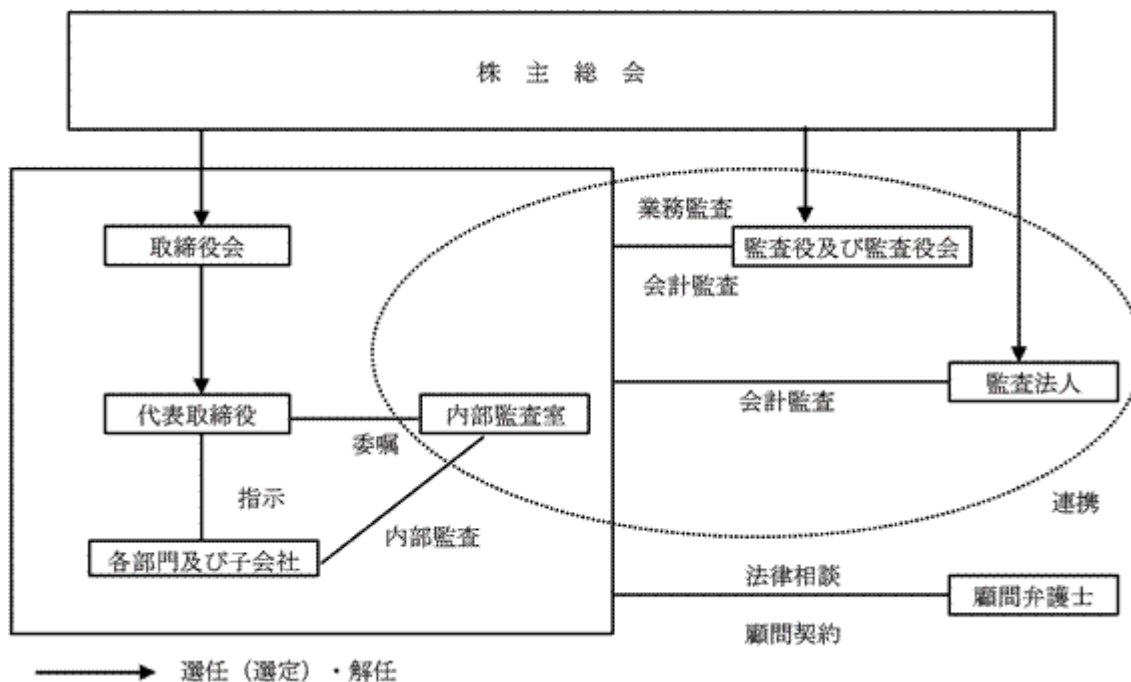
c．内部監査室

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。又、内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあっております。

d．その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。又、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八．模式図



会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

萩森 正彦、山本 昌弘

業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 12名

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．内部統制システムに関する基本方針

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置づけ、当社の経営理念、WD I行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）と照合し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行うこととします。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を上げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは毎月1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

e . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行うこととします。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しましても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f . 監査役を補助する使用人に対する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置くことといたします。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g . 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負うこととします。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

h . 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ロ . 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「会社の機関の内容等」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、又、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。又、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。又、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役の報酬及び監査役の報酬の総額は、取締役92百万円、監査役19百万円であります。

	支給人員（人）	支給総額（百万円）
取締役	6	92
監査役	3	19
合計	9	111
（うち社外役員）	（ 3 ）	（ 14 ）

（注） 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の取締役1名は、社外取締役であり、又、監査役2名は社外監査役であります。社外取締役は当社の株式32,000株保有以外は人的関係・その他の利害関係を有せず、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。又、社外監査役である藤井俊一氏は、当社の株式を8,000株保有以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。

なお、当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに各社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額とします。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。又、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31	-

その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるWDI International, Inc.及びその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬286千米ドル及び税務関連業務の報酬として53千米ドルを支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,585	1,387,573
売掛金	206,983	208,028
たな卸資産	367,069	304,370 ¹
1年内回収予定の長期貸付金	112,123	88,753
預け金	530,674	470,179
繰延税金資産	220,603	283,084
その他	578,198	269,852
貸倒引当金	298	11,603
流動資産合計	3,751,940	3,000,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,264,398 ²	5,368,386 ²
減価償却累計額	2,780,093	2,734,452
建物及び構築物(純額)	2,484,305	2,633,933
工具、器具及び備品	-	1,417,194
減価償却累計額	-	808,915
工具、器具及び備品(純額)	-	608,279
土地	246,189 ²	232,941 ²
建設仮勘定	190,983	668,729
その他	1,250,244	35,876
減価償却累計額	785,388	25,787
その他(純額)	464,856	10,089
有形固定資産合計	3,386,333	4,153,973
無形固定資産		
のれん	4,133	-
その他	396,044	329,499
無形固定資産合計	400,177	329,499
投資その他の資産		
投資有価証券	21,762	10,840
長期貸付金	203,042	110,597
敷金及び保証金	1,640,009 ²	1,544,007 ²
繰延税金資産	202,683	325,830
その他	486,090	509,756
貸倒引当金	13	11,679
投資その他の資産合計	2,553,575	2,489,353
固定資産合計	6,340,086	6,972,825
資産合計	10,092,027	9,973,065

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,871	457,045
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,899,164	2, 3, 4 2,402,172
未払金	545,629	710,079
未払法人税等	175,653	1,391
賞与引当金	228,509	210,952
販売促進引当金	10,500	6,000
その他	588,880	598,335
流動負債合計	3,968,209	4,385,976
固定負債		
長期借入金	2, 3 3,270,291	2, 3, 4 4,069,787
繰延税金負債	-	6,258
その他	360,468	385,012
固定負債合計	3,630,759	4,461,059
負債合計	7,598,968	8,847,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,347,351	180,759
自己株式	124	124
株主資本合計	2,521,440	1,354,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	2,672
為替換算調整勘定	23,560	204,007
評価・換算差額等合計	24,689	206,679
少数株主持分	3,692	22,139
純資産合計	2,493,058	1,126,029
負債純資産合計	10,092,027	9,973,065

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	20,061,424	20,083,511
売上原価	5,050,271	5,037,109
売上総利益	15,011,152	15,046,402
販売費及び一般管理費	¹ 14,636,657	¹ 15,210,996
営業利益又は営業損失()	374,495	164,594
営業外収益		
受取利息	36,455	18,947
受取広告協賛金	74,809	-
受取補償金	35,346	31,104
その他	29,637	18,491
営業外収益合計	176,249	68,543
営業外費用		
支払利息	107,209	143,738
為替差損	172,661	62,756
出資金評価損	19,015	11,203
その他	21,813	55,053
営業外費用合計	320,699	272,751
経常利益又は経常損失()	230,044	368,802
特別利益		
固定資産売却益	² 320,070	² 6,323
特別利益合計	320,070	6,323
特別損失		
固定資産除却損	³ 72,367	³ 77,578
固定資産売却損	-	⁴ 7,572
減損損失	⁵ 90,085	⁵ 569,713
投資有価証券評価損	28,868	-
店舗閉鎖損失	36,530	⁶ 242,153
その他	-	21,166
特別損失合計	227,851	918,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322,263	1,280,664
法人税、住民税及び事業税	307,539	137,926
法人税等調整額	137,893	266,326
法人税等合計	169,645	128,399
少数株主損失()	36,703	64,277
当期純利益又は当期純損失()	189,321	1,087,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,558	585,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
前期末残高	588,655	588,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
前期末残高	1,234,011	1,347,351
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	78,605
当期純利益又は当期純損失()	189,321	1,087,987
当期変動額合計	113,339	1,166,592
当期末残高	1,347,351	180,759
自己株式		
前期末残高	67	124
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	124	124
株主資本合計		
前期末残高	2,408,158	2,521,440
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	78,605
当期純利益又は当期純損失()	189,321	1,087,987
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	113,282	1,166,592
当期末残高	2,521,440	1,354,848

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	596	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	1,542
当期変動額合計	1,725	1,542
当期末残高	1,129	2,672
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,881	23,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,441	180,446
当期変動額合計	51,441	180,446
当期末残高	23,560	204,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,477	24,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,167	181,989
当期変動額合計	53,167	181,989
当期末残高	24,689	206,679
少数株主持分		
前期末残高	9,377	3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,069	18,447
当期変動額合計	13,069	18,447
当期末残高	3,692	22,139
純資産合計		
前期末残高	2,446,013	2,493,058
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	78,605
当期純利益又は当期純損失（ ）	189,321	1,087,987
自己株式の取得	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,237	200,436
当期変動額合計	47,045	1,367,028
当期末残高	2,493,058	1,126,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322,263	1,280,664
減価償却費	656,685	810,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	24,550
受取利息	36,455	18,947
支払利息	107,209	143,738
為替差損益(は益)	30,017	60,783
出資金評価損益(は益)	19,015	11,203
固定資産売却損益(は益)	320,070	1,248
店舗閉鎖損失	36,530	242,153
投資有価証券評価損益(は益)	28,868	-
固定資産除却損	72,367	77,578
固定資産減損損失	90,085	569,713
売上債権の増減額(は増加)	33,841	9,219
たな卸資産の増減額(は増加)	73,209	44,720
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,741	85,432
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,835	99,335
仕入債務の増減額(は減少)	12,532	27,526
その他の流動負債の増減額(は減少)	95,123	13,880
その他の固定負債の増減額(は減少)	72,949	57,319
その他	24,621	3,560
小計	942,468	675,404
利息の受取額	36,260	18,680
利息の支払額	108,800	144,921
法人税等の支払額	180,183	347,981
法人税等の還付額	52,480	6,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,226	208,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	984,154	2,359,469
有形固定資産の売却による収入	70,356	280,698
無形固定資産の取得による支出	58,689	43,544
無形固定資産の売却による収入	12,657	-
子会社出資金の取得による支出	-	70,502
出資金の回収による収入	25,639	27,693
供託金の回収による収入	57,900	-
長期貸付けによる支出	29,258	15,758
長期貸付金の回収による収入	98,102	87,872
定期預金の預入による支出	36,711	102,320
定期預金の解約による収入	286,640	2,256
敷金及び保証金の差入による支出	137,697	121,075
敷金及び保証金の回収による収入	33,029	201,221
その他	48,397	84,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,584	2,197,241

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,020,710	3,014,470
長期借入金の返済による支出	1,975,541	1,687,615
配当金の支払額	75,982	75,981
少数株主からの払込みによる収入	23,564	111,974
少数株主への配当金の支払額	-	2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,249	1,360,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,940	185,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,547	443,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,762	1,699,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,214	1,256,074

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 WDI International, Inc. WDI Saipan, Inc. Mundy New York, Inc. P.T. WDI Indonesia WDI Europe H Ltd. INAKAYA NEW YORK, L.L.C. W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. W STEAK WAIKIKI, L.L.C. なお、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.、 W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.、 W STEAK WAIKIKI, L.L.C.については、当 連結会計年度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 WDI International, Inc. WDI Saipan, Inc. Mundy New York, Inc. P.T. WDI Indonesia WDI Europe H Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日 あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております が、連結決算日との間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 時価のある其他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のない其他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 当社は移動平均法による原価法を、又在外連結子会社は先入先出法による低価法、又は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は最終仕入原価法による原価法を、又在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法を、又在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 時価のある其他有価証券 同左</p> <p>(ロ) 時価のない其他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,631千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、又在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,368千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、2007年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,756千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。</p> <p>又、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物・・・10～65年 工具、器具及び備品・・・2～8年</p> <p>また、2007年 3月 31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が2008年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
		<p>なお、当連結会計年度において新たに取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。このため、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>1. 損益計上区分の変更</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は74,309千円減少、売上総利益は同額増加して営業損失が同額減少するものの、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、前連結会計年度まで、固定資産の有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具、器具及び備品」は453,823千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業損失が39,020千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年 3月31日)	当連結会計年度 (2009年 3月31日)																												
<p>1 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">137,786千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> </table>	商品	137,786千円	原材料及び貯蔵品	166,584千円	計	304,370千円	<p>1 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">137,786千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> </table>	商品	137,786千円	原材料及び貯蔵品	166,584千円	計	304,370千円																
商品	137,786千円																												
原材料及び貯蔵品	166,584千円																												
計	304,370千円																												
商品	137,786千円																												
原材料及び貯蔵品	166,584千円																												
計	304,370千円																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">194,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">616,363千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189,886千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,103,103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,292,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	194,165千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	616,363千円	1年内返済予定の長期借入金	1,189,886千円	長期借入金	2,103,103千円	計	3,292,990千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">603,736千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,487,565千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,117,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,604,852千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	181,537千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	603,736千円	1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円	長期借入金	2,117,287千円	計	3,604,852千円
建物及び構築物	194,165千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	189,297千円																												
計	616,363千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,189,886千円																												
長期借入金	2,103,103千円																												
計	3,292,990千円																												
建物及び構築物	181,537千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	189,297千円																												
計	603,736千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円																												
長期借入金	2,117,287千円																												
計	3,604,852千円																												
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と円建貸出コミットメント契約を取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額(円建)</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(円建)</td> <td style="text-align: right;">6,203,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(円建)</td> <td style="text-align: right;">1,197,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">2,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額(円建)	7,400,000千円	借入実行残高(円建)	6,203,000千円	差引額(円建)	1,197,000千円	貸出コミットメントの総額(ドル建)	2,000千米ドル	借入実行残高(ドル建)	1,000千米ドル	差引額(ドル建)	1,000千米ドル	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額(円建)</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(円建)</td> <td style="text-align: right;">7,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(円建)</td> <td style="text-align: right;">1,092,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">4,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">2,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">2,000千米ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額(円建)	8,200,000千円	借入実行残高(円建)	7,108,000千円	差引額(円建)	1,092,000千円	貸出コミットメントの総額(ドル建)	4,000千米ドル	借入実行残高(ドル建)	2,000千米ドル	差引額(ドル建)	2,000千米ドル				
貸出コミットメントの総額(円建)	7,400,000千円																												
借入実行残高(円建)	6,203,000千円																												
差引額(円建)	1,197,000千円																												
貸出コミットメントの総額(ドル建)	2,000千米ドル																												
借入実行残高(ドル建)	1,000千米ドル																												
差引額(ドル建)	1,000千米ドル																												
貸出コミットメントの総額(円建)	8,200,000千円																												
借入実行残高(円建)	7,108,000千円																												
差引額(円建)	1,092,000千円																												
貸出コミットメントの総額(ドル建)	4,000千米ドル																												
借入実行残高(ドル建)	2,000千米ドル																												
差引額(ドル建)	2,000千米ドル																												
	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計6,134,460千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」(1)に記載のとおり変更されております。</p> <p>(1)平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、()8.1億円、もしくは()直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>																												

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
	<p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、() 10.1億円、もしくは() 直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.3億円、もしくは、() 直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.7億円、若しくは() 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.3億円、もしくは() 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.6億円、もしくは() 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当及び雑給</td><td>5,742,851千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,097,851千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>645,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,509千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>247,385千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,474千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>320,070千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66,065千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,302千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,367千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p>			給料手当及び雑給	5,742,851千円	賃借料	2,097,851千円	減価償却費	645,818千円	賞与引当金繰入額	228,509千円	土地	247,385千円	建物及び構築物	49,211千円	その他	23,474千円	計	320,070千円	建物及び構築物	66,065千円	その他	6,302千円	計	72,367千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当及び雑給</td><td>5,804,542千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,134,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>779,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210,952千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,562千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>646千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,323千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53,272千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,243千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>77,578千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,771千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,627千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,572千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p>			給料手当及び雑給	5,804,542千円	賃借料	2,134,632千円	減価償却費	779,983千円	賞与引当金繰入額	210,952千円	建物及び構築物	4,562千円	工具、器具及び備品	1,114千円	その他	646千円	計	6,323千円	建物及び構築物	53,272千円	工具、器具及び備品	15,063千円	その他	9,243千円	計	77,578千円	建物及び構築物	2,771千円	工具、器具及び備品	1,627千円	土地	3,144千円	その他	29千円	計	7,572千円
給料手当及び雑給	5,742,851千円																																																												
賃借料	2,097,851千円																																																												
減価償却費	645,818千円																																																												
賞与引当金繰入額	228,509千円																																																												
土地	247,385千円																																																												
建物及び構築物	49,211千円																																																												
その他	23,474千円																																																												
計	320,070千円																																																												
建物及び構築物	66,065千円																																																												
その他	6,302千円																																																												
計	72,367千円																																																												
給料手当及び雑給	5,804,542千円																																																												
賃借料	2,134,632千円																																																												
減価償却費	779,983千円																																																												
賞与引当金繰入額	210,952千円																																																												
建物及び構築物	4,562千円																																																												
工具、器具及び備品	1,114千円																																																												
その他	646千円																																																												
計	6,323千円																																																												
建物及び構築物	53,272千円																																																												
工具、器具及び備品	15,063千円																																																												
その他	9,243千円																																																												
計	77,578千円																																																												
建物及び構築物	2,771千円																																																												
工具、器具及び備品	1,627千円																																																												
土地	3,144千円																																																												
その他	29千円																																																												
計	7,572千円																																																												
場所	用途	種類	場所	用途	種類																																																								
東京都港区	事業用資産	建物及びその他	東京都港区等 (国内12店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他																																																								
千葉県成田市	事業用資産	その他	米国ハワイ州 ライナ市等 (米国6店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品																																																								
米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	事業用資産	建物及びその他	神奈川県足柄下郡 等 (国内4ヶ所)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及びその他																																																								
千葉県印西市	遊休資産	土地																																																											
<p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、及び移転に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(78,002千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物56,895千円及びその他21,106千円であります。</p>			<p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(529,116千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物335,208千円、工具、器具及び備品110,830千円及びその他83,077千円であります。</p>																																																										
前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)																																																										
<p>又、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,083千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>			<p>又、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,597千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物4,328千円、工具、器具及び備品33千円、土地9,348千円及びその他26,886千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>																																																										

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
	6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する 原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	80	90	-	170
合計	80	90	-	170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,982	12	2007年3月31日	2007年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,981	利益剰余金	12	2008年3月31日	2008年6月25日

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,981	12	2008年3月31日	2008年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2008年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2009年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,736,585千円	現金及び預金勘定 1,387,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金 37,370千円	預入期間が3か月を超える定期預金 131,498千円
現金及び現金同等物 1,699,214千円	現金及び現金同等物 1,256,074千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	142,023	129,375	12,647	その他有形固 定資産	87,355	86,345	1,010
その他無形固 定資産	32,723	31,837	885				
合計	174,746	161,213	13,532				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		13,139千円		1年内		496千円	
1年超		1,042千円		1年超		702千円	
合計		14,181千円		合計		1,199千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		36,522千円		支払リース料		16,023千円	
減価償却費相当額		33,973千円		減価償却費相当額		7,323千円	
支払利息相当額		892千円		支払利息相当額		105千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		460,034千円		1年内		610,661千円	
1年超		3,638,968千円		1年超		4,929,810千円	
合計		4,099,002千円		合計		5,540,472千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2008年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自2007年4月1日至2008年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合出資金	21,762
合計	21,762

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(2009年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自2008年4月1日至2009年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合出資金	10,840
合計	10,840

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 連結子会社においては、デリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,764千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,003千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">80,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,295千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,603千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,192千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">42,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,745千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,365千円</td></tr> <tr><td>関連会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">175,572千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">14,036千円</td></tr> <tr><td>長期未払費用否認</td><td style="text-align: right;">18,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,905千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">210,779千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">12,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,557千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,595千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">423,286千円</p>	未払事業所税	5,901千円	未払事業税	17,764千円	賞与引当金	93,003千円	販売促進引当金	4,273千円	未払費用	80,497千円	繰越欠損金	7,868千円	その他	11,295千円	計	220,603千円	投資有価証券評価損	4,749千円	減価償却費損金算入限度超過額	87,192千円	繰越外国税額控除	42,712千円	貸倒引当金	763千円	繰越欠損金	40,745千円	減損損失	44,365千円	関連会社持分売却損	175,572千円	子会社開業経費	14,036千円	長期未払費用否認	18,013千円	その他	4,905千円	計	433,058千円	評価性引当金	210,779千円	計	222,279千円	出資金評価益	12,038千円	その他	7,557千円	計	19,595千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">195,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,039千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">87,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,500千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,442千円</td></tr> <tr><td>関連会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">140,015千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,909千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">455,737千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,988千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">602,656千円</p>	未払事業所税	6,837千円	賞与引当金	85,857千円	販売促進引当金	2,442千円	未払費用	195,147千円	投資有価証券評価損	2,764千円	減価償却費損金算入限度超過額	152,039千円	繰越外国税額控除	87,183千円	貸倒引当金	5,511千円	繰越欠損金	190,500千円	減損損失	131,442千円	関連会社持分売却損	140,015千円	その他	64,909千円	計	1,064,652千円	評価性引当金	455,737千円	計	608,914千円	出資金評価益	269千円	海外子会社の留保利益	5,988千円	計	6,258千円
未払事業所税	5,901千円																																																																																				
未払事業税	17,764千円																																																																																				
賞与引当金	93,003千円																																																																																				
販売促進引当金	4,273千円																																																																																				
未払費用	80,497千円																																																																																				
繰越欠損金	7,868千円																																																																																				
その他	11,295千円																																																																																				
計	220,603千円																																																																																				
投資有価証券評価損	4,749千円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	87,192千円																																																																																				
繰越外国税額控除	42,712千円																																																																																				
貸倒引当金	763千円																																																																																				
繰越欠損金	40,745千円																																																																																				
減損損失	44,365千円																																																																																				
関連会社持分売却損	175,572千円																																																																																				
子会社開業経費	14,036千円																																																																																				
長期未払費用否認	18,013千円																																																																																				
その他	4,905千円																																																																																				
計	433,058千円																																																																																				
評価性引当金	210,779千円																																																																																				
計	222,279千円																																																																																				
出資金評価益	12,038千円																																																																																				
その他	7,557千円																																																																																				
計	19,595千円																																																																																				
未払事業所税	6,837千円																																																																																				
賞与引当金	85,857千円																																																																																				
販売促進引当金	2,442千円																																																																																				
未払費用	195,147千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,764千円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	152,039千円																																																																																				
繰越外国税額控除	87,183千円																																																																																				
貸倒引当金	5,511千円																																																																																				
繰越欠損金	190,500千円																																																																																				
減損損失	131,442千円																																																																																				
関連会社持分売却損	140,015千円																																																																																				
その他	64,909千円																																																																																				
計	1,064,652千円																																																																																				
評価性引当金	455,737千円																																																																																				
計	608,914千円																																																																																				
出資金評価益	269千円																																																																																				
海外子会社の留保利益	5,988千円																																																																																				
計	6,258千円																																																																																				
前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>土地収用の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割	16.1%	外国税額控除	8.1%	土地収用の特別控除	5.7%	留保金課税	1.5%	在外連結子会社の税額控除	3.6%	在外連結子会社の税率差異	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																				
住民税均等割	16.1%																																																																																				
外国税額控除	8.1%																																																																																				
土地収用の特別控除	5.7%																																																																																				
留保金課税	1.5%																																																																																				
在外連結子会社の税額控除	3.6%																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	0.6%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)及び当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)において、当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,740,225	3,494,765	1,715,623	110,809		20,061,424		20,061,424
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,941					38,941	38,941	
計	14,779,166	3,494,765	1,715,623	110,809		20,100,365	38,941	20,061,424
営業費用	13,849,606	3,669,300	1,488,115	95,681	24,388	19,127,093	559,835	19,686,929
営業利益又は営業損失	929,560	174,534	227,508	15,127	24,388	973,272	598,777	374,495
・資産	7,212,741	1,800,821	767,151	100,386	18,997	9,900,098	191,929	10,092,027

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・インドネシア
ヨーロッパ・・・イギリス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,817千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,756,126千円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
5. (会計方針の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は日本で9,525千円、消去又は全社で2,843千円増加し、営業利益は日本で9,525千円、消去又は全社で2,843千円減少しております。
6. (追加情報)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は日本で3,676千円、消去又は全社で80千円増加し、営業利益は日本で3,676千円、消去又は全社で80千円減少しております。

当連結会計年度（自2008年4月1日至2009年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,978,877	3,296,603	1,644,961	163,068	-	20,083,511		20,083,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,608	-	1,052	-	-	34,661	34,661	-
計	15,012,485	3,296,603	1,646,014	163,068	-	20,118,172	34,661	20,083,511
営業費用	14,518,667	3,568,187	1,554,988	122,366	8,580	19,772,790	475,314	20,248,105
営業利益又は営業損失	493,818	271,584	91,025	40,701	8,580	345,381	509,975	164,594
・資産	7,839,655	2,439,730	638,876	60,518	446	10,979,226	1,006,161	9,973,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・インドネシア
ヨーロッパ・・・イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520,305千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,715,239千円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

5. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における日本の営業利益は2,631千円減少しております。

6. (損益計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。

この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。これにより、当連結会計年度における日本の営業利益は74,309千円増加しております。

7. (追加情報)

シンジケートローンに係る手数料

「追加情報」に記載のとおり、シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用として計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における日本の営業利益は39,020千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	3,442,771	1,715,623	172,777	5,331,173
連結売上高（千円）	-	-	-	20,061,424
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2 %	8.6 %	0.9 %	26.6 %

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国、ハワイ
 ミクロネシア・・・グアム、サイパン
 アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	3,268,468	1,644,961	207,104	5,120,534
連結売上高（千円）	-	-	-	20,083,511
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3 %	8.2 %	1.0 %	25.5 %

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国、ハワイ
 ミクロネシア・・・グアム、サイパン
 アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	394.32円	1株当たり純資産額	181.34円
1株当たり当期純利益金額	29.90円	1株当たり当期純損失金額 ()	171.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
当期純利益 (は損失) (千円)	189,321	1,087,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は損失) (千円)	189,321	1,087,987
期中平均株式数 (株)	6,331,780	6,331,750

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,493,058	1,126,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,692	22,139
(うち少数株主持分)	(3,692)	(22,139)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,496,750	1,148,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	6,331,750	6,331,750

(重要な後発事象)

(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について

期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。

当連結会計年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当連結会計年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で下記の通り変更されました。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、() 6億円、若しくは、() 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。

(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について

当社は2009年3月31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年4月30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。

また、2009年5月14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,899,164	2,402,172	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,270,291	4,069,787	2.04	2013年9月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	5,169,456	6,471,960	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,826,115	1,301,115	744,057	198,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2008年4月1日 至2008年6月30日	第2四半期 自2008年7月1日 至2008年9月30日	第3四半期 自2008年9月1日 至2008年12月31日	第4四半期 自2009年1月1日 至2009年3月31日
売上高(千円)	4,830,236	5,292,911	5,316,937	4,643,425
税金等調整前四半期純 損失金額(千円)	28,647	138,951	372,108	740,956
四半期純損失金額(千 円)	52,297	48,206	382,221	605,261
1株当たり四半期純損 失金額(円)	8.26	7.61	60.37	95.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,595	779,544
売掛金	163,960	182,098
たな卸資産	-	¹ 231,836
商品	204,117	-
原材料	73,271	-
貯蔵品	26,251	-
前渡金	728	266
前払費用	85,278	66,527
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	297,920	387,784
未収入金	304,624	-
預け金	530,674	470,179
繰延税金資産	150,190	159,784
その他	20,354	90,330
貸倒引当金	387	340
流動資産合計	2,989,580	2,368,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,287,034	² 4,394,313
減価償却累計額	2,404,704	2,498,498
建物(純額)	1,882,330	1,895,815
構築物	8,931	8,931
減価償却累計額	8,517	8,613
構築物(純額)	414	317
車両運搬具	22,405	22,405
減価償却累計額	11,373	15,727
車両運搬具(純額)	11,032	6,678
工具、器具及び備品	699,313	1,014,841
減価償却累計額	454,393	596,683
工具、器具及び備品(純額)	244,920	418,157
土地	² 246,189	² 232,941
建設仮勘定	26,600	-
有形固定資産合計	2,411,486	2,553,909
無形固定資産		
のれん	4,133	-
借地権	48,000	48,000
ソフトウェア	72,368	80,294
その他	15,168	15,168
無形固定資産合計	139,670	143,462

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,762	10,840
関係会社株式	521,404	508,317
出資金	310,174	271,625
従業員長期貸付金	6,458	6,281
関係会社長期貸付金	710,007	1,784,907
長期前払費用	111,441	117,599
敷金及び保証金	² 1,598,455	² 1,506,383
繰延税金資産	40,928	-
その他	54,870	43,318
貸倒引当金	226	12,214
投資その他の資産合計	3,375,276	4,237,060
固定資産合計	5,926,433	6,934,432
資産合計	8,916,013	9,302,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,579	317,431
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 1,777,698	^{2, 4, 5} 2,402,172
未払金	460,164	542,944
未払費用	210,136	201,508
未払法人税等	174,017	-
未払消費税等	92,184	8,080
前受収益	78,463	86,984
賞与引当金	228,509	210,952
販売促進引当金	10,500	6,000
その他	53,531	25,479
流動負債合計	3,434,785	3,801,555
固定負債		
長期借入金	^{2, 4} 3,270,291	^{2, 4, 5} 4,069,787
預り保証金	257,717	252,847
繰延税金負債	-	269
固定負債合計	3,528,008	4,322,904
負債合計	6,962,794	8,124,460

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
別途積立金	590,000	590,000
繰越利益剰余金	177,840	595,851
利益剰余金合計	780,259	6,567
自己株式	124	124
株主資本合計	1,954,348	1,180,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	2,672
評価・換算差額等合計	1,129	2,672
純資産合計	1,953,219	1,177,984
負債純資産合計	8,916,013	9,302,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高		
レストラン事業売上高	13,889,346	14,069,675
その他	889,820	942,810
売上高合計	14,779,166	15,012,485
売上原価		
レストラン事業売上原価		
原材料期首たな卸高	77,758	73,271
商品期首たな卸高	140,422	204,117
当期原材料仕入高	3,556,724	3,497,402
当期商品仕入高	287,064	169,217
合計	4,061,971	3,944,008
原材料期末たな卸高	73,271	78,218
商品期末たな卸高	204,117	137,722
差引	3,784,582	3,728,067
他勘定振替高	² 152,387	² 158,241
その他レストラン事業売上原価	58,737	101,148
レストラン事業売上原価合計	3,690,931	3,670,973
その他収入原価	3,690,931	3,670,973
売上原価合計	3,701,798	3,681,658
売上総利益	11,077,368	11,330,827
販売費及び一般管理費	³ 10,691,588	³ 11,309,367
営業利益	385,780	21,459
営業外収益		
受取利息	¹ 45,347	¹ 80,124
受取広告協賛金	74,809	-
受取配当金	-	¹ 106,120
その他	19,775	12,938
営業外収益合計	139,931	199,183
営業外費用		
支払利息	103,393	141,948
為替差損	169,231	55,795
その他	32,850	65,770
営業外費用合計	305,475	263,514
経常利益又は経常損失()	220,236	42,870
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 273,854	⁴ 5,677
特別利益合計	273,854	5,677

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 71,234	5 77,578
固定資産売却損	-	6 5,915
減損損失	7 72,597	7 351,853
子会社株式評価損	28,183	13,086
投資有価証券評価損	28,868	-
店舗閉鎖損失	36,530	8 76,265
その他	-	21,166
特別損失合計	237,415	545,866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	256,675	583,060
法人税、住民税及び事業税	203,692	84,091
法人税等調整額	52,617	30,559
法人税等合計	151,075	114,650
当期純利益又は当期純損失 ()	105,599	697,710

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,558	585,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	588,655	588,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	588,655	588,655
資本剰余金合計		
前期末残高	588,655	588,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,418	12,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,418	12,418
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,759	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,759	-
当期変動額合計	2,759	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	690,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	590,000	590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,463	177,840
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	75,981
別途積立金の取崩	100,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
特別償却準備金の取崩	2,759	-
当期純利益又は当期純損失()	105,599	697,710
当期変動額合計	132,376	773,691
当期末残高	177,840	595,851
利益剰余金合計		
前期末残高	750,641	780,259
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	75,981
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	105,599	697,710
当期変動額合計	29,617	773,691
当期末残高	780,259	6,567
自己株式		
前期末残高	67	124
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	124	124
株主資本合計		
前期末残高	1,924,787	1,954,348
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	75,981
当期純利益又は当期純損失()	105,599	697,710
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	29,560	773,691
当期末残高	1,954,348	1,180,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	596	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,725	1,542
当期変動額合計	1,725	1,542
当期末残高	1,129	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	596	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,725	1,542
当期変動額合計	1,725	1,542
当期末残高	1,129	2,672

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,925,384	1,953,219
当期変動額		
剰余金の配当	75,982	75,981
当期純利益又は当期純損失()	105,599	697,710
自己株式の取得	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,725	1,542
当期変動額合計	27,834	775,234
当期末残高	1,953,219	1,177,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は2,631千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,631千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 工具、器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,368千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,756千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)販売促進引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において新たに取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>このため、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
項目	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>損益計上区分の変更</p> <p>前事業年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当事業年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上原価は74,309千円減少、売上総利益及び営業利益が同額増加するものの、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は75,444千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」(当期末残高51,788千円)は、前事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしましたが、当事業年度においては、資産総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ137,722千円、78,218千円、15,895千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益が39,020千円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)																												
	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>137,722千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>94,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,836千円</td> </tr> </table>	商品	137,722千円	原材料及び貯蔵品	94,114千円	計	231,836千円																						
商品	137,722千円																												
原材料及び貯蔵品	94,114千円																												
計	231,836千円																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>194,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>189,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616,363千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,189,886千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,103,103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,292,990千円</td> </tr> </table>	建物	194,165千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	616,363千円	1年内返済予定の長期借入金	1,189,886千円	長期借入金	2,103,103千円	計	3,292,990千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>181,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>189,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603,736千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,487,565千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,117,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,604,852千円</td> </tr> </table>	建物	181,537千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	603,736千円	1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円	長期借入金	2,117,287千円	計	3,604,852千円
建物	194,165千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	189,297千円																												
計	616,363千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,189,886千円																												
長期借入金	2,103,103千円																												
計	3,292,990千円																												
建物	181,537千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	189,297千円																												
計	603,736千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円																												
長期借入金	2,117,287千円																												
計	3,604,852千円																												
<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>WDI International, Inc.</td> <td>46,087千円</td> </tr> </table>	WDI International, Inc.	46,087千円																											
WDI International, Inc.	46,087千円																												
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と円建貸出コミットメント契約を取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (円建)</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 (円建)</td> <td>6,203,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額 (円建)</td> <td>1,197,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (ドル建)</td> <td>2,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 (ドル建)</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額 (ドル建)</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円	借入実行残高 (円建)	6,203,000千円	差引額 (円建)	1,197,000千円	貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千米ドル	借入実行残高 (ドル建)	1,000千米ドル	差引額 (ドル建)	1,000千米ドル	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (円建)</td> <td>8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 (円建)</td> <td>7,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額 (円建)</td> <td>1,092,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (ドル建)</td> <td>4,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高 (ドル建)</td> <td>2,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額 (ドル建)</td> <td>2,000千米ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額 (円建)	8,200,000千円	借入実行残高 (円建)	7,108,000千円	差引額 (円建)	1,092,000千円	貸出コミットメントの総額 (ドル建)	4,000千米ドル	借入実行残高 (ドル建)	2,000千米ドル	差引額 (ドル建)	2,000千米ドル				
貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円																												
借入実行残高 (円建)	6,203,000千円																												
差引額 (円建)	1,197,000千円																												
貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千米ドル																												
借入実行残高 (ドル建)	1,000千米ドル																												
差引額 (ドル建)	1,000千米ドル																												
貸出コミットメントの総額 (円建)	8,200,000千円																												
借入実行残高 (円建)	7,108,000千円																												
差引額 (円建)	1,092,000千円																												
貸出コミットメントの総額 (ドル建)	4,000千米ドル																												
借入実行残高 (ドル建)	2,000千米ドル																												
差引額 (ドル建)	2,000千米ドル																												
	<p>5 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約 (当事業年度末借入金残高合計6,134,460千円) には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。 なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」(1)に記載のとおり変更されております。 (1) 平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、() 8.1億円、もしくは() 直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p>																												

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
	<p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、() 10.1億円、もしくは() 直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.3億円、もしくは、() 直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.7億円、若しくは() 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.3億円、もしくは() 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、() 18.6億円、もしくは() 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 40,966千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 126,128千円 福利厚生費 15,839千円 調査研究費 9,250千円 その他 1,170千円</p> <p>計 152,387千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,007,406千円 賃借料 1,725,379千円 雑給 2,307,254千円 水道光熱費 659,640千円 消耗品費 404,088千円 減価償却費 462,290千円 賞与引当金繰入額 228,509千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 247,385千円 建物及び構築物 19,985千円 その他 6,483千円</p> <p>計 273,854千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 65,687千円 工具、器具及び備品 5,356千円 その他 190千円</p> <p>計 71,234千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 76,435千円 受取配当金 106,120千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 127,975千円 福利厚生費 14,516千円 調査研究費 12,107千円 その他 3,641千円</p> <p>計 158,241千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,024,661千円 賃借料 1,747,444千円 雑給 2,404,704千円 水道光熱費 727,668千円 消耗品費 723,397千円 減価償却費 559,235千円 賞与引当金繰入額 210,952千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,562千円 工具、器具及び備品 1,114千円</p> <p>計 5,677千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 53,272千円 工具、器具及び備品 15,063千円 その他 9,243千円</p> <p>計 77,578千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,771千円 土地 3,144千円</p> <p>計 5,915千円</p>

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)																					
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p>	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品	千葉県成田市	事業用資産	工具、器具及び備品	千葉県印西市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区等 (国内12店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びその他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡等 (国内4ヶ所)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区等 (国内12店舗)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びその他	神奈川県足柄下郡等 (国内4ヶ所)	遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地及びその他
場所	用途	種類																				
東京都港区	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品																				
千葉県成田市	事業用資産	工具、器具及び備品																				
千葉県印西市	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
東京都港区等 (国内12店舗)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びその他																				
神奈川県足柄下郡等 (国内4ヶ所)	遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地及びその他																				
<p>当社では、原則として事業用資産については店舗単位、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、及び移転に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,514千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物42,560千円、及び工具、器具及び備品17,954千円であります。</p> <p>又、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,083千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社では、原則として事業用資産については店舗単位、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(311,256千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物230,595千円、工具、器具及び備品70,160千円、及びその他10,501千円であります。</p> <p>又、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,597千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物4,328千円、工具、器具及び備品33千円、土地9,348千円及びその他26,886千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>8 店舗閉鎖損失 当事業年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80	90	-	170
合計	80	90	-	170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)				当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具、工具 ・器具及び備品	142,023	129,375	12,647	車両運搬具、工具 ・器具及び備品	87,355	86,345	1,010
ソフトウェア	32,723	31,837	885				
合計	174,746	161,213	13,532				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,139千円 1年超 1,042千円 合計 14,181千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 496千円 1年超 702千円 合計 1,199千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,522千円 減価償却費相当額 33,973千円 支払利息相当額 892千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,023千円 減価償却費相当額 7,323千円 支払利息相当額 105千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121,907千円 1年超 796,604千円 合計 918,512千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,003千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,901千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,764千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,190千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">12,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,118千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>土地収用の特別控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	93,003千円	未払費用	29,247千円	未払事業所税	5,901千円	販売促進引当金	4,273千円	その他	17,764千円	計	150,190千円	投資有価証券評価損	4,749千円	減損損失	44,365千円	貸倒引当金	763千円	減価償却限度超過額	2,313千円	子会社株式評価損	11,470千円	その他	774千円	計	64,437千円	評価性引当金	11,470千円	計	52,966千円	出資金評価益	12,038千円	繰延税金資産(負債)の純額	191,118千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	住民税均等割額	22.5%	外国税額控除	11.3%	土地収用の特別控除	7.9%	評価性引当金	4.5%	留保金課税	2.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">15,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">294,556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,514千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	85,857千円	未払費用	30,110千円	未払事業所税	6,837千円	販売促進引当金	2,442千円	専売契約一時金	15,051千円	投資有価証券評価損	2,764千円	減損損失	131,442千円	貸倒引当金	5,511千円	減価償却限度超過額	1,417千円	子会社株式評価損	16,796千円	繰越欠損金	153,805千円	その他	2,301千円	計	454,340千円	評価性引当金	294,556千円	計	159,784千円	出資金評価益	269千円	繰延税金資産(負債)の純額	159,514千円
賞与引当金	93,003千円																																																																																								
未払費用	29,247千円																																																																																								
未払事業所税	5,901千円																																																																																								
販売促進引当金	4,273千円																																																																																								
その他	17,764千円																																																																																								
計	150,190千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,749千円																																																																																								
減損損失	44,365千円																																																																																								
貸倒引当金	763千円																																																																																								
減価償却限度超過額	2,313千円																																																																																								
子会社株式評価損	11,470千円																																																																																								
その他	774千円																																																																																								
計	64,437千円																																																																																								
評価性引当金	11,470千円																																																																																								
計	52,966千円																																																																																								
出資金評価益	12,038千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	191,118千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																																																																								
住民税均等割額	22.5%																																																																																								
外国税額控除	11.3%																																																																																								
土地収用の特別控除	7.9%																																																																																								
評価性引当金	4.5%																																																																																								
留保金課税	2.0%																																																																																								
その他	1.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																																								
賞与引当金	85,857千円																																																																																								
未払費用	30,110千円																																																																																								
未払事業所税	6,837千円																																																																																								
販売促進引当金	2,442千円																																																																																								
専売契約一時金	15,051千円																																																																																								
投資有価証券評価損	2,764千円																																																																																								
減損損失	131,442千円																																																																																								
貸倒引当金	5,511千円																																																																																								
減価償却限度超過額	1,417千円																																																																																								
子会社株式評価損	16,796千円																																																																																								
繰越欠損金	153,805千円																																																																																								
その他	2,301千円																																																																																								
計	454,340千円																																																																																								
評価性引当金	294,556千円																																																																																								
計	159,784千円																																																																																								
出資金評価益	269千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	159,514千円																																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	308.48円	1株当たり純資産額	186.04円
1株当たり当期純利益金額	16.67円	1株当たり当期純損失金額 ()	110.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
当期純利益 (は損失) (千円)	105,599	697,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る当期純利益 (は損失) (千円)	105,599	697,710
期中平均株式数 (株)	6,331,780	6,331,750

(重要な後発事象)

(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について

期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項 (貸借対照表関係) 5 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。

当事業年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当事業年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年 5月 20日付で下記の通り変更されました。

平成21年 3月 31日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を 6 億円以上に維持し、平成22年 3月 31日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、() 6 億円、若しくは、() 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年 3月 31日の第 2 四半期会計期間末日 (平成21年 9月 30日) 及びそれ以降の各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。

(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について

当社は2009年 3月 31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年 4月 30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。

また、2009年 5月 14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。

(3) 会社分割による持株会社制への移行について

当社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、会社分割により新設会社である株式会社W D I J A P A Nに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認を受けました。

会社分割の目的

近年、外食産業は国内市場の漸減傾向が続く中、消費者の「食の安全性」に対する意識の高まりや同業他社間の競争の激化から経営環境の厳しさが増しております。当社はこのような取り巻く環境の変化に対処すべく、下記3点を目的として持株会社制に移行することとしました。

- ・グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化
- ・意思決定機能の迅速化
- ・機動的な事業再編・組織再編の推進

分割する事業内容、規模

1) 分割する事業の内容

外食事業

2) 分割する事業の規模(2009年3月31日現在)

売上高	14,745百万円
資産総額	7,822百万円
負債総額	7,812百万円
純資産額	10百万円

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する株式会社W D I J A P A Nに事業を承継させる新設分割です。

新設分割設立会社の商号等

商号	株式会社W D I J A P A N
本店の所在地	東京都港区六本木五丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役 清水 謙

会社分割の日程

2009年5月22日	新設分割決議取締役会
2009年6月24日	新設分割計画承認株主総会
2009年12月1日	分割効力発生日(予定)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新潟精密株式会社	109,000	
計			109,000	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ8号投資組合	1	10,840
計			1	10,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,287,034	622,789	515,510 (234,923)	4,394,313	2,498,498	290,682	1,895,815
構築物	8,931	-	-	8,931	8,613	96	317
車両運搬具	22,405	-	-	22,405	15,727	4,353	6,678
工具、器具及び備品	699,313	485,135	169,608 (70,194)	1,014,841	596,683	222,671	418,157
土地	246,189	-	13,248 (9,348)	232,941	-	-	232,941
建設仮勘定	26,600	-	26,600	-	-	-	-
有形固定資産計	5,290,475	1,107,925	724,966 (314,465)	5,673,433	3,119,523	517,805	2,553,909
無形固定資産							
のれん	356,623	-	-	356,623	356,623	4,133	-
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
ソフトウェア	189,232	33,734	-	222,966	142,672	25,809	80,294
その他	15,168	-	-	15,168	-	-	15,168
無形固定資産計	609,023	33,734	-	642,758	499,295	29,942	143,462
長期前払費用	1,234,730	96,969	70,848 (37,388)	1,260,851	1,143,251	41,599	117,599

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 1. 「当期減少額」に含まれる主な減損損失計上額

建物(保養所・アクアヴィット他11店舗)	234,923 千円
工具、器具及び備品(保養所・アクアヴィット他11店舗)	70,194 千円
土地(保養所)	9,348 千円

2. 当期の増加額の主な項目は、以下の通りであります。

有形固定資産：建物	
開店(センチュリーコート他7店舗)	547,109 千円
改装(カプリチョーザイオンモール岡崎店他2店舗)	50,713 千円
有形固定資産：工具、器具及び備品	
開店に伴う増加額	379,612 千円
改装に伴う増加額	24,894 千円
無形固定資産：ソフトウェア	
業務効率化に係るシステム投資	33,734 千円

3. 当期の減少額の主な項目((注)1に記載した減損損失計上額を除く)は、以下の通りであります。

有形固定資産：建物	
閉店(カリフォルニア・ピザ・キッチン横浜他7店舗)	136,662 千円
売却(保養所・カプリチョーザ西新他1店舗)	53,406 千円
有形固定資産：工具、器具及び備品	
閉店(カリフォルニア・ピザ・キッチン横浜他7店舗)	60,137 千円

4. 当期償却額には、売上原価に計上された償却額 10,684千円及び営業外費用に計上された償却額19,427千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	613	12,555	-	613	12,555
賞与引当金	228,509	210,952	228,509	-	210,952
販売促進引当金	10,500	6,000	10,500	-	6,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	52,627
預金	
当座預金	37,916
普通預金	498,157
定期預金	87,421
別段預金	3,421
通知預金	100,000
小 計	726,916
合 計	779,544

売掛金

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
三井住友カード株式会社	36,242
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	34,203
株式会社ジャルカード	18,408
株式会社ジェーシービー	7,746
三菱UFJニコス株式会社	6,710
その他	78,786
合 計	182,098

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
163,960	3,066,189	3,048,050	182,098	94	21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品 目	金 額 (千円)
販売用商品	137,722
料理原材料	28,401
飲料原材料	49,817
販促用貯蔵品	15,895
合 計	231,836

預け金

相手先	金 額 (千円)
イオンモール株式会社	87,129
東京圏駅ビル開発株式会社	60,525
ららぽーとマネジメント株式会社	57,451
住商アーバン開発株式会社	34,004
三菱地所ビルマネジメント株式会社	33,676
その他	197,391
合 計	470,179

関係会社株式

相手先	金 額 (千円)
WDI International, Inc.	395,540
P.T. WDI Indonesia	107,833
WDI Europe H Ltd.	4,944
合 計	508,317

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
WDI International, Inc.	1,448,728
Mundy New York, Inc.	327,105
P.T. WDI Indonesia	9,073
合計	1,784,907

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三菱地所株式会社	160,996
三井不動産株式会社	154,181
六本木共同ビル株式会社	146,492
明治安田生命保険相互会社	118,000
KT六本木インベストメント特定目的会社	109,368
その他	817,344
合計	1,506,383

買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品株式会社	121,100
株式会社榎本	24,457
永和物産株式会社	16,698
ひかり産業株式会社	12,184
株式会社樋口本店	10,487
その他	132,503
合計	317,431

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	993,422
株式会社三菱東京UFJ銀行	431,250
株式会社りそな銀行	284,250
株式会社みずほ銀行	227,000
株式会社商工組合中央金庫	129,625
その他	336,625
合 計	2,402,172

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジール	26,462
株式会社伊太利亜飯店華婦里蝶座	12,962
Hard Rock Ltd.	10,795
東京駅ビル開発株式会社	9,914
株式会社マルオカ	7,197
その他	475,614
合 計	542,944

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,578,537
株式会社三菱東京UFJ銀行	746,250
株式会社りそな銀行	477,250
株式会社みずほ銀行	289,000
株式会社横浜銀行	289,000
その他	689,750
合 計	4,069,787

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.wdi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）2008年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2008年4月1日 至 2008年6月30日）2008年8月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）2008年11月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2008年10月1日 至 2008年12月31日）2009年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2009年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹山 勝則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年6月24日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、シンジケートローン契約等の財務制限条項が変更され、同条項への抵触は解消された。また、シンジケートローンの元本返済の延滞状態を解消した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの2009年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社W D Iが2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹山 勝則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2009年6月24日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2008年4月1日から2009年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの2009年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、シンジケートローン契約等の財務制限条項が変更され、同条項への抵触は解消された。また、シンジケートローンの元本返済の延滞状態を解消した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、会社分割により新設会社に事業を承継させ、持株会社制へ移行することについて、2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。